

市税の状況

平成25年度の一般税は、収入済額40億2,238万円（徴収率94.7%）となり、平成24年度と比較して3億778万円増加し、徴収率は平成24年度から1.9ポイントの増加となりました。収入済額が増えた主な要因として、市民税については復興関連企業の業績が好調に推移したこと、就労人口および給与所得が増加したこと、固定資産税については償却資産および新築家屋が増加したことなどが挙げられます。

また、国民健康保険税については、収入済額6億3,568万円（徴収率80.6%）となり、平成24年度と比較して7,580万円増加し、徴収率は平成24年度から8.4ポイントの増加となりました。

市では、今後も徴収率向上のための取り組みを進め、自主財源である市税の徴収確保を図るとともに、滞納防止により市民の皆さんの納税に関する不公平感をなくすよう努めていきます。

収入済額と徴収率

項目	平成25年度		前年度比較	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
一般税計	40億2,238万円	94.7%	3億778万円 増	1.9% 増
市民税	19億3,160万円	96.2%	1億4,910万円 増	1.6% 増
固定資産税	17億4,199万円	92.2%	1億1,506万円 増	2.3% 増
軽自動車税	6,402万円	92.8%	285万円 増	2.1% 増
市たばこ税	3億2,251万円	100.0%	4,075万円 増	—
都市計画税	5万円	15.6%	1万円 増	3.9% 増
国民健康保険税	6億3,568万円	80.6%	7,580万円 増	8.4% 増

《収入確保のための主な取り組み》

- 「休日納税相談」の開設
- 「夜間納税相談」の開設
- 「市税コールセンター」の設置
- 国民健康保険証の面談交付

平成25年度の主な事業

災害等廃棄物処理事業（212億1,384万円）

東日本大震災の復旧・復興作業を速やかに進めるため、同震災で発生した災害廃棄物の撤去・処分をしました。

漁業再建復旧支援事業（12億9,841万円）

漁業の早期再建を支援するため、漁船の新造・修理、養殖施設や荷さばき施設などの整備、水産業共同利用施設で使用する機械器具などの整備費を助成しました。

津波復興拠点整備事業（11億9,868万円）

公共公益施設や商業施設などを整備し、津波発生時の都市機能維持拠点となる市街地を一体的に整備するため、各種調査、測量、設計および用地取得を行いました。（東部地区、鶴住居地区）

被災市街地復興土地区画整理事業（23億4,265万円）

安心・安全で快適な生活空間の確保を目的に、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行い、道路のかさ上げや住宅地の整備に必要な各種調査、測量、設計、用地取得および移転補償を行いました。（片岸地区、鶴住居地区、嬉石松原地区、平田地区）

災害復興公営住宅建設事業（16億335万円）

応急仮設住宅などに入居している被災者向けの次の住まいとして、低廉な家賃で入居することのできる災害復興公営住宅を整備しています。

漁港災害復旧事業（10億993万円）

東日本大震災により被災した市内7漁港の物揚場や防波堤、護岸などを整備しました。



平成25年度末に完成した箱崎白浜復興公営住宅

お知らせします 平成25年度決算のあらまし

問い合わせ
市財政課 ☎22-2111
(内線126)

平成25年度の市の決算が、釜石市議会9月定例会で認定されました。市民の皆さんが納めた税金、国・県からの交付金、補助金などが、平成25年度はどのように使われたのかお知らせします。

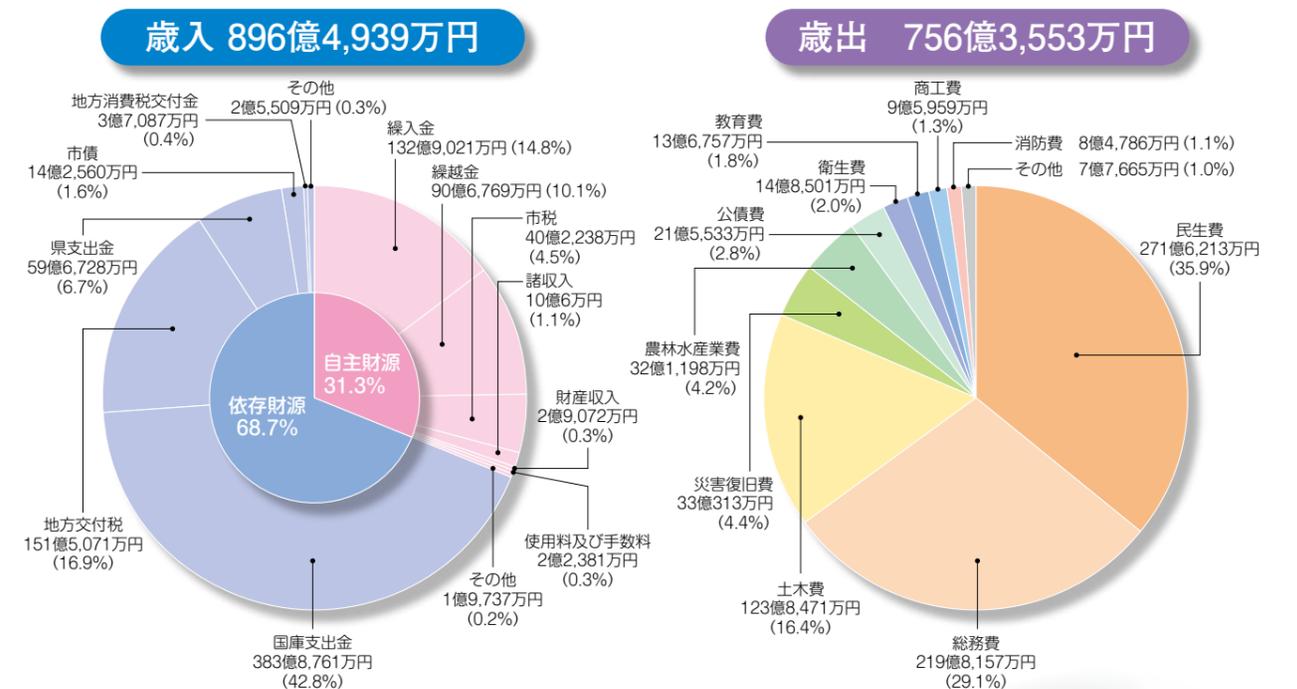
※四捨五入の関係で合計額などが合わない場合があります。

一般会計の 決算状況

歳入（収入）は896億4,939万円で、平成24年度から277億3,291万円減少しました。これは、東日本大震災復旧・復興事業の実施に伴う国や県からの補助金、震災復興特別交付税などが減少したためです。

また、歳出（支出）は756億3,553万円で平成24年度から326億7,908万円減少しました。これは、漁業の早期再建を支援する漁業再建復旧支援事業、緊急雇用創出事業や工場等取得補助金など、震災関連事業費が大幅に減少したためです。

歳入と歳出の差引額140億1,385万円を平成26年度に繰り越しましたが、うち震災関連などの繰越事業に充てる財源108億3,244万円を除いた実質収支は31億8,142万円の黒字となりました。



市の財産（平成26年3月31日現在）

公有財産	面積	
	土地	建物
土地	15,259,320.81㎡	
建物		287,995.69㎡
立木		337,416㎡
有価証券		4,109万円
出資による権利		3億8,294万2千円
車	両	115台
債権	権	8億2,671万8千円
基金 (財政調整基金 ほか19基金)	土地	18,221㎡
	立木	5,120㎡
	預金等	939億393万6千円



平成25年度釜石市財政健全化判断指標

地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政状況を判断する基準となる4つの健全化判断比率の公表、公営企業の経営状況を示す資金不足比率の公表、比率に応じた健全化計画などの策定が義務付けられています。

当市の平成25年度決算に基づく各比率の算定結果は次のとおりです。

1 健全化判断比率の算定結果

項目	当市の比率	早期健全化基準(当市の場合)	財政再生基準
実質赤字比率	－%	13.26%	20.00%
連結実質赤字比率	－%	18.26%	30.00%
実質公債費比率	13.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	35.9%	350.0%	

当市の健全化判断比率は、早期健全化基準と財政再生基準を下回っており、健全化法に基づく財政健全化計画、財政再生計画の策定は不要となっています。実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「－」で表示しています。

- ※ 実質赤字比率 ……一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ※ 連結実質赤字比率 ……全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ※ 実質公債費比率 ……一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ※ 将来負担比率 ……一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※ 早期健全化基準 ……自主的な改善努力による財政健全化が必要と判断される基準値
- ※ 財政再生基準 ……国などの関与による確実な再生が必要と判断される基準値

◎釜石市の健全化判断比率は、全ての指標で早期健全化基準を下回り健全な状態にあります。

2 公営企業資金不足比率の算定結果

資金不足率	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業特別会計	漁業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	魚市場事業特別会計	経営健全化基準
資金不足率	－%	－%	－%	－%	－%	－%	20.0%

公営企業会計の資金不足は発生しておらず、経営健全化計画の策定は不要となっています。資金不足比率が算定されない場合は「－」で表示しています。

- ※ 資金不足比率 ……資金の不足額の事業規模に対する比率
- ※ 経営健全化基準 ……早期健全化段階とみなされる基準値
- ※ 病院事業会計は、公債残高がある期間中、想定企業会計として算定されます。

◎釜石市の資金不足比率は、全ての会計で資金不足が発生しておらず健全な状態にあります。

第三セクターなどの決算状況

市が25%以上出資する第三セクター5社の平成25年度の決算をお知らせします。

第三セクターについては、各法人の経営状況を確認しながら、適正な支援に努めます。

	経常損益	資本または正味財産	市からの出資金	市からの補助金	市からの貸付金	市からの債務保証に係る債務残高	市からの損失補償に係る債務残高
(公財)釜石・大槌地域産業育成センター	△3,947万円	5億1,270万円	250万円	3,497万円	－	－	－
釜石振興開発(株)	422万円	4,602万円	1,000万円	－	－	－	－
釜石市土地開発公社	4,179万円	3億5,435万円	500万円	－	24億5,200万円	－	－
釜石港物流振興(株)	73万円	△2,262万円	90万円	2,423万円	－	－	6,805万円
釜石まちづくり(株)	△316万円	5,313万円	5,250万円	－	1億1,250万円	－	－
合計	411万円	9億4,358万円	7,090万円	5,920万円	25億6,450万円	－	6,805万円

(注) 決算額がない場合は「－」で表示しています。釜石まちづくり(株)の決算月は5月です。

- 釜石港物流振興(株)の債務残高は、クレーンなどの整備に伴うもので平成21年度から計画通り返済しています。

用語説明	説明
経常損益	企業の継続的な経営活動から生じた利益または損失
正味財産	資産（現金・預金・土地・建物など）から負債（借入金・未収金など）を引いた金額
債務保証・損失補償	金融機関などから借りたお金の返済ができなくなった場合に市が代わりに返済しなければならない金額

特別会計の決算状況

一般会計とは区別し、それぞれ特定の事業を行うのが特別会計です。

会計名	収入済額	支出済額	収支差引額
国民健康保険事業	51億3,525万円	51億3,060万円	465万円
後期高齢者医療事業	4億2,382万円	4億2,335万円	47万円
介護保険事業（保険事業勘定）	38億5,377万円	37億9,814万円	5,563万円
介護保険事業（サービス事業勘定）	4,074万円	4,074万円	0円
下水道事業	35億9,480万円	29億9,407万円	6億73万円
漁業集落排水事業	2,791万円	2,761万円	30万円
農業集落排水事業	4,874万円	4,741万円	133万円
魚市場事業	1,338万円	1,145万円	194万円
合計	131億3,841万円	124億7,337万円	6億6,504万円

水道事業

区分		決算額
収入	給水収益	6億7,771万円
	その他	2,788万円
	合計	7億559万円
支出	原水・配水・給水費等	5億7,234万円
	支払利息	5,230万円
	その他	106万円
合計	6億2,571万円	
差引	7,988万円	

区分		決算額
収入	企業債	－
	出資金	3,554万円
	国庫補助金	1億5,467万円
	その他	－
合計	1億9,021万円	
支出	建設改良費	4億3,930万円
	企業債償還金	1億1,694万円
	合計	5億5,624万円
差引	△3億6,603万円	

※ 資本的収支の不足額3億6,603万円は、損益勘定留保資金（減価償却費等）などで補てんしました。

市債現在高

一般会計

目的別	残高	構成比
総務債	82億5,493万円	42.3%
民生債	6億2,744万円	3.2%
衛生債	5億2,695万円	2.7%
労働債	866万円	0.0%
農林水産債	16億3,906万円	8.4%
商工債	1億1,350万円	0.6%
土木債	40億4,874万円	20.7%
公営住宅債	18億28万円	9.2%
消防債	1億3,095万円	0.7%
教育債	22億467万円	11.3%
災害復旧債	1億8,148万円	0.9%
合計	195億3,666万円	100.0%

特別会計

会計名	残高
下水道事業	44億7,224万円
漁業集落排水事業	6億110万円
農業集落排水事業	5億1,043万円
魚市場事業	1億770万円

企業会計

会計名	残高
水道事業	25億5,975万円

※いずれも平成26年3月31日現在